

1. 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016の開催

日本財団 ソーシャルイノベーション本部
ソーシャルイノベーション推進チーム
上席チームリーダー 青柳光昌
(あおやぎみつあき)

にっぽんの未来をつくる

(1)背景・目的

「ソーシャルイノベーションハブの体現」

日本財団は、これまでのアプローチでは解決が困難な社会課題に対し、マルチセクターの協力による新しい発想とネットワークで解決を促し、ソーシャルイノベーションのハブとしての役割を体現するべく、2016年9月に各セクターからの参加を募った大型イベント「日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016」を開催する。

(2)開催概要

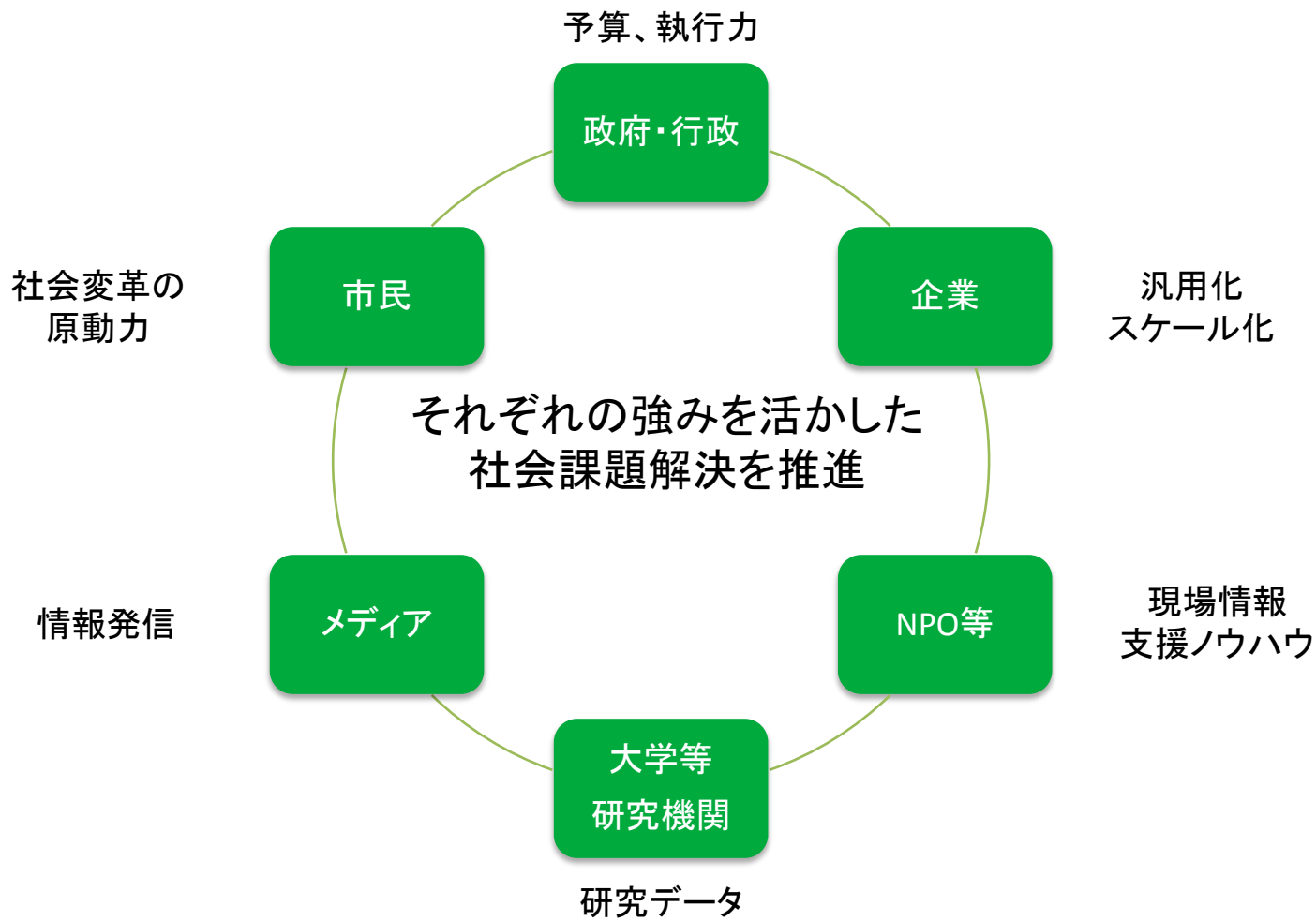
時期：2016年9月28日～30日

場所：虎ノ門ヒルズフォーラム

参加人数：延べ2,000名



(3) マルチセクターによる社会課題解決



(4)主なプログラム

① ソーシャルイノベーター支援制度

概要

ソーシャルイノベーター支援制度とは、新たな発想と明確なビジョンで、セクターを越えたチームを組成し、社会課題の解決に向けて失敗を恐れずに活動を推進していくことのできるリーダーを「ソーシャルイノベーター」として支援する制度

支援規模 ソーシャルイノベーター :1000万円上限
 特別ソーシャルイノベーター:1億円めど/年

ソーシャルイノベーターに求める要件

- ①既成概念にとらわれない発想
- ②出口戦略に基づく事業構想
- ③強い意欲とプロジェクトを遂行する覚悟
- ④マルチセクターの協働を実現する能力
- ⑤自らの活動を積極的に発信すること

(4)主なプログラム

①ソーシャルイノベーター支援制度

スケジュール



※スケジュールは予告なく変更することがあります。

(4) 主なプログラム②

ソーシャルイノベーション・インデックス (Social innovation Index)
エコノミスト社と協働 ※正式契約は4月下旬頃を予定

概要

「ソーシャル・イノベーションを考える上で
最も適した環境を持つ国はどこか。」

世界45カ国を対象に、ソーシャルイノベーションが置きやすい環境を構成する
要素から独自に指標を作成し、イベントにてランキングを発表
※詳細については今後調査研究を経て決定

【要素の例】

起業文化・起業家精神
社会的容認・社会参加
政治・政策環境
制度的枠組み



The
Economist

エコノミスト社 (The Economist)について

1843年創立。同社の「エコノミスト」The Economist誌は、世界での発行部数が150万部/週を超え、世界中の有力者、知識人が購読。傘下に、エコノミストインテリジェンスユニット(EIU)というシンクタンクを持っており、世界中の研究者ネットワークを活かした独自指標の作成に定評。ソーシャルイノベーション・インデックスも EIUが作成する。

(4) 主なプログラム

ソーシャルイノベーション・インデックス(Social innovation Index)

エコノミスト社と協働

※正式契約は4月下旬頃を予定

調査対象国(予定)

G20加盟国	OECD加盟国 (G20加盟国以外)	発展途上国
1 アルゼンチン	1 ベルギー	1 バングラディッシュ
2 オーストラリア	2 チリ	2 ガーナ
3 ブラジル	3 デンマーク	3 マレーシア
4 カナダ	4 フィンランド	4 ケニア
5 中華人民共和国	5 アイスランド	5 ナイジェリア
6 フランス	6 アイルランド	6 フィリピン
7 ドイツ	7 イスラエル	7 コロンビア
8 インド	8 オランダ	8 コスタリカ
9 インドネシア	9 ニュージーランド	9 パラグアイ
10 イタリア	10 ノルウェー	10 タイ
11 日本	11 ポーランド	11 ウルグアイ
12 大韓民国	12 ポルトガル	
13 メキシコ	13 スウェーデン	
14 ロシア	14 スペイン	
15 サウジアラビア	15 スイス	
16 南アフリカ共和国		
17 トルコ		
18 イギリス		
19 アメリカ合衆国		